

㊚取扱注意…こちらは、考案途中の様式となりますので、取り扱いには十分ご注意願います。

坂井市〇〇施設 個別施設計画（様式）

令和 〇 年 〇〇 月

福井県坂井市

（〇〇課・〇〇課・〇〇課）

～ 目 次 ～

1. 本計画の目的等	〇〇頁
(1) 目的	
(2) 計画の位置づけ	
(3) 対象公共施設	
(4) 計画期間	
2. 公共施設の状況	〇〇頁
(1) 保有施設	
(2) 管理運営費	
(3) 個別施設の状況	
・点検状況、診断状況	
・利用状況	
3. 施設の方向性と優先順位の考え方	〇〇頁
(1) 施設の方向性	
(2) 個別施設の優先順位の考え方	
4. 対策の内容と費用対効果	〇〇頁
(1) 将来の方向性	
(2) 将来の延べ床面積及び維持管理更新費	
5. 新規取得施設	〇〇頁
(1) 新規取得施設状況	
(2) 新規取得施設を含めた将来の延べ床面積及び維持管理更新費	
6. フォローアップの方針	〇〇頁
(1) 個別施設計画のフォローアップ	
(2) 個別施設ごとのフォローアップ	

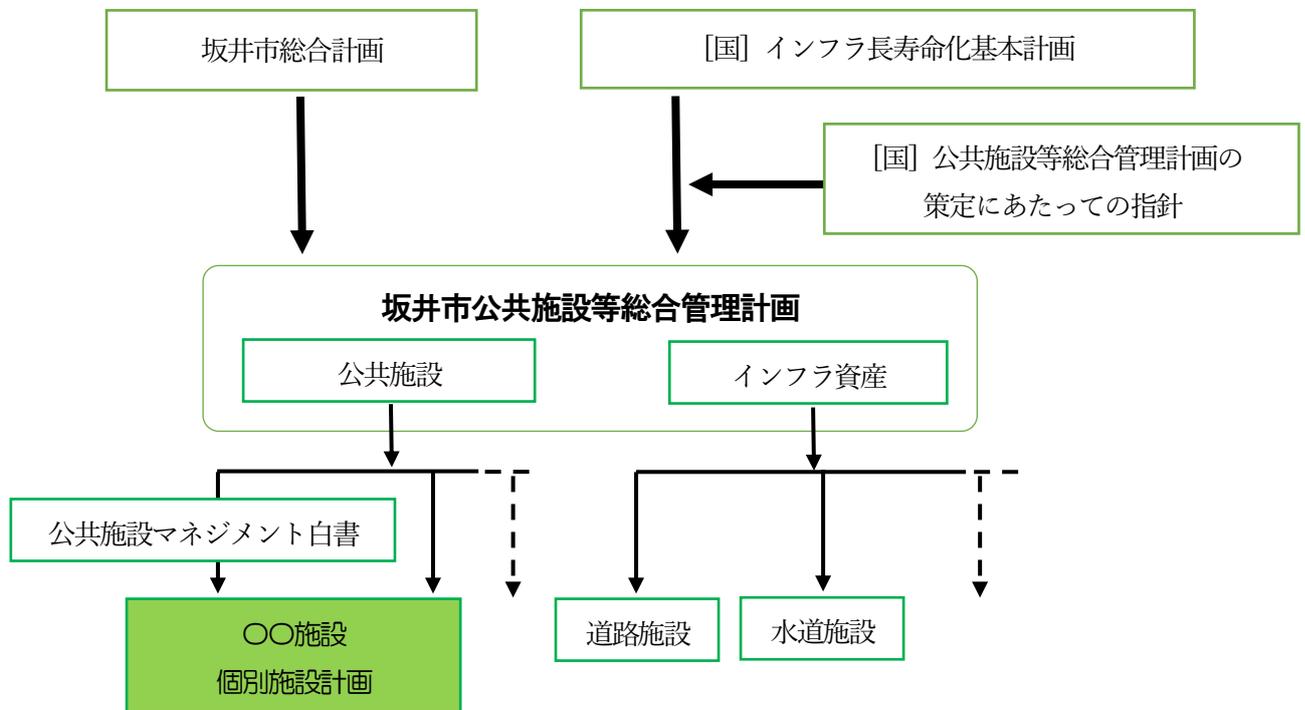
1. 本計画の目的等

(1) 目的

本計画は、公共施設の老朽化・人口減少や少子高齢化が進む中、坂井市公共施設等総合管理計画に掲げる公共施設等の維持更新費を将来において適正な水準に抑えるための公共施設マネジメントを具体的に推進するため、〇〇施設に係る個別施設ごとの対応方針を示すものです。

(2) 計画の位置づけ

国において公共施設等の老朽化対策として決定された「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月策定）の「行動計画」（坂井市においては「坂井市公共施設等総合管理計画」（H29.3 策定））に基づく実施計画である「個別施設計画」として位置づけます。



(3) 対象公共施設

本計画の対象公共施設は、「坂井市公共施設等総合管理計画」（平成 28 年 3 月末時点：274 施設）のうち、〇〇施設を対象とします。

(4) 計画期間

本計画の策定期間は、令和元年度から令和 28 年度までの 28 年間（但し、「坂井市公共施設等管理計画」の縮減目標を試算する必要があることから、平成 28 年度から令和 27 年度までの 30 年間を推定期間として設定）を計画期間とし、3 期に分けて見直す（第 1 期：平成 28-令和 7 年度、第 2 期：令和 8-令和 17 年度、第 3 期：令和 18-令和 27 年度を推定期間とする）こととします。また、法令改正その他やむを得ない事由等により見直しが必要な場合は、適宜見直しを行います。

2. 公共施設の状況

(1) 保有施設

保有施設は、次のとおりです。（「坂井市公共施設等管理計画策定」時点）

区分	管理方式	施設名	面積(m ²)	建設年度	主たる構造	耐用年数	耐震基準	所在地
○○施設	直営							
	指委							
	貸付							
△△施設								
□□施設								
合計								

※複数の建物で構成されている施設において、「建築年度」・「主たる構造」・「耐用年数」・「耐震基準欄」については、主たる建物について記載しています

(2) 管理運営費

年間管理運営費は次のとおりです。（「坂井市公共施設等総合管理計画」策定年度直近3か年平均）

区分	施設名	歳出(千円)	歳入(千円)	収支差額(千円)
		H26-H28平均	H26-H28平均	H26-H28平均
○○施設				
△△施設				
□□施設				
合計				

※施設の状況(工事等)により、2か年平均値・単年値等により算出している場合があります

(3) 個別施設の状態

点検・耐震診断、避難所指定、並びに利用状況は次のとおりです。

a) 点検状況、耐震診断状況、避難所指定状況（平成30年度末）

区分	施設名	点検の有無		主な点検内容	耐震診断	避難所指定
		法定	自主			
〇〇施設						
△△施設						
□□施設						

※平成29年度より「自主点検マニュアル」に伴う目視等による自主点検を行っています

b) 年間利用状況（「坂井市公共施設等総合管理計画」策定年度直近3か年平均）

区分	施設名	延べ利用者数(人)	区分別利用割合
		H26-H28平均	
〇〇施設			
	計		
△△施設			
	計		
□□施設			
	計		

※施設の状態(工事等)により、2か年平均値・単年値等により算出している場合があります

3. 施設の方向性と優先順位の考え方

(1) 施設の方向性

「坂井市公共施設等総合管理計画」では、「坂井市公共施設マネジメント白書」(H24.3策定)の「今後の公共施設のあり方・改善の方向性」に基づき、①施設利用の効率性の向上、②施設の再配置、③施設総量の縮減の3つの基本方針を定めています。この考え方に基づき、施設区分ごとに施設の重要度・機能の観点から、施設マネジメントを実施します。

なお、「坂井市公共施設マネジメント白書」に掲げる関連施設の「今後の公共施設のあり方・改善の方向性」全体事項は次のとおり。

区分	今後の公共施設のあり方・改善の方向性
〇〇施設	
△△施設	
□□施設	

※「坂井市公共施設マネジメント白書」は、平成22年度末271施設のうち、市民が日常的に使用している144施設について今後の在り方についての検証を行いました。

(2) 個別施設の優先順位の考え方

将来にわたり、適切な市民サービスを持続的に提供するため、前章で示した施設の客観的なデータに基づき、施設の残寿命・利用状況の観点から、次の2つの視点において評価点(5点満点)を計算しました。

①建物状況評価

施設の残存年数から建物の評価点を計算します。評価点の低いものから順に建物の大規模改修・更新等を行う必要性が高い施設の目安となる指標です。

【計算式】

(1) 残存年数 ÷ 計画期間 30 年 × 5 点 = 建物評価点

(2) 建物評価点 + 現状加点 = 建物状況評価点

※ 現状加点とは、過去の大規模改修・施設の現況・点検・耐震診断等の個体差により、耐用年数の±10%の範囲内での加点(現状加点=耐用年数×±10%範囲内)です

②利用状況評価

施設の利用者数・稼働状況・維持管理コストから評価点を計算します。評価点の低いものから順に施設マネジメントの必要性が高い施設の目安となる指標です。

I. 条例で使用料を定めている施設

次のイ、ロ、ハの平均値を利用状況評価点とします。

【計算式】

- イ. 利用者数：同一区分の施設における㎡当りの利用者数で計算します。
 - (1)施設ごと(年間利用者数÷延べ床面積)= a1、 a2、 a3…
 - (2)当該施設 a ÷ 平均 a = 平均値に対する当該施設割合 α
 - (3) $\alpha \times$ 最大利用状況評価点(5点) $\times 1/2$ = 利用者数評価点
- ロ. 稼働率：開館日 ÷ 365日 \times 最大利用状況評価点(5点) = 稼働率評価点
- ハ. 維持管理コスト：同一区分の施設における㎡当りの維持管理コストで計算します。
 - (1)施設ごと(維持管理コスト ÷ 延べ床面積) = b1、 b2、 b3…
 - (2)当該施設 b ÷ 平均 b = 平均値に対する当該施設割合 β
 - (3) $\beta \times$ 最大利用状況評価点(5点) $\times 1/2$ = 維持管理コスト評価点

II. 学校・幼保園・公営住宅など定員がわかる施設

次のイ、ロ、ハの平均値を利用状況評価点とします。

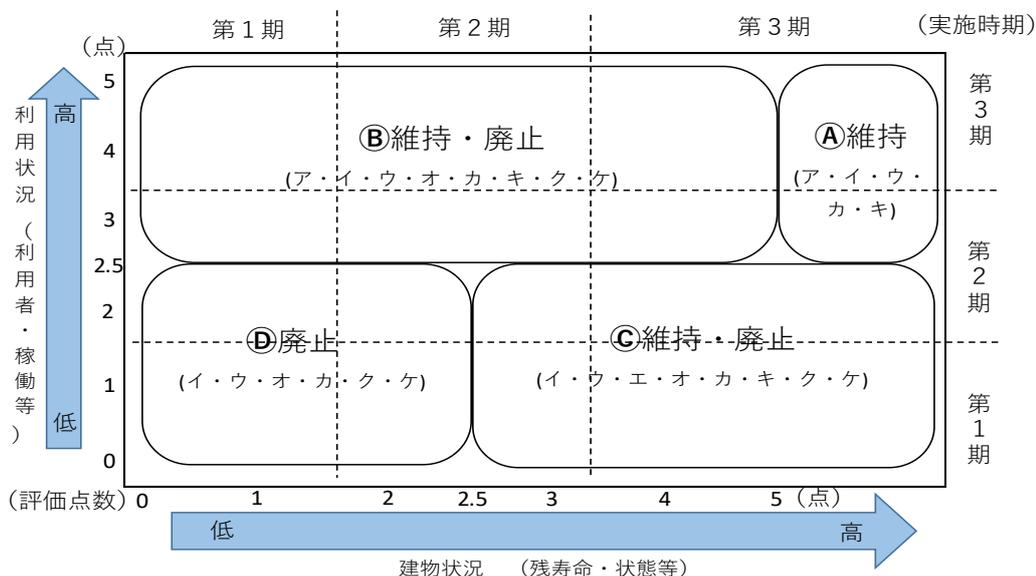
【計算式】

- イ. 利用者数：同一区分の施設における利用率で計算します。
 - (1)施設の年間延べ受入人数 ÷ 年間最大受入人数 = 利用率 α
 - (2) $\alpha \times$ 最大利用状況評価点(5点) = 利用者数評価点
- ロ. 稼働率 : I. 条例で使用料を定めている施設の②稼働率に準じる
- ハ. 維持管理コスト : I. 条例で使用料を定めている施設の③維持管理コストに準じる

III. I・II以外の施設

類似機能が他にない施設(市内で1施設のみ等)、必ず必要な施設(庁舎等)、利用状況の把握が難しい施設(公衆トイレ・倉庫等)については、利用状況評価の対象外とし、適正配置(必要性)の観点から評価します。

次に、先ほどの、①建物状況評価 ②利用状況評価結果により、次の4つの類型に仕分けしました。



- ア. 維持 イ. 集約化 ウ. 複合化 エ. 転用 オ. 民間施設の活用
 カ. 類似施設の統合 キ. 実施主体や管理運営主体の変更 ク. サービス提供方法の変更
 ケ. 廃止

注1) 主に、①～④は建物の方向性を、ア～ケは機能の方向性を示します。

注2) 建物の方向性において更新の際の維持とは、大規模改修のほか、建て替えも含まれます。ただし、別の場所に建て替え、後に現施設を廃止(解体)する場合は、廃止とします。

4. 対策の内容と費用対効果

優先順位の考え方に基づき施設マネジメントを行った結果は次のとおりです。なお、第1期に実施時期を迎える施設については、具現化した計画(実施予定のものも含む)によるものとなっておりますが、第2期以降に実施時期を迎える施設については、現時点で「坂井市公共施設等総合管理計画」の達成目標である「総延べ床面積を30年で20%の削減(財源不足635億円の削減)」を達成するための機械的な仕分けによるマネジメントとなっておりますので、今後、同計画を定期的に見直していく中で具体的な計画に変更していくこととします。

(1) 将来の方向性

施設マネジメントを実施することによる、方向性・実施方針等は次のとおりです。

区分	施設名	建物点	利用点	類型	方向性	実施時期	実施方針
〇〇施設							

【次頁へ続く】

【前頁より】

区分	施設名	建物点	利用点	類型	方向性	実施時期	実施方針
△△施設							
□□施設							

※実施時期(実施方針に従い、具体的な検討・実施を行う時期)

①第1期:H28年度-R7年度 ②第2期:R8年度-R17年度 ③第3期:R18年度-R27年度

注1)方向性欄は、実施時期が①の場合、具体的な建物の方向性 ②・③の場合、建物が持つ機能の将来的な方向性を表記しています

注2)実施方針欄は、実施時期が①の場合、具体的な建物・機能の方針 ②・③の場合、建物が持つ機能の将来的な方針を表記しています

注3)利用点欄は、類似機能が他にない施設・必ず必要な施設・利用状況の把握が難しい施設については、必要性に置き換え、点数の代わりに「高・低」にて表記しています。

注4)方向性が「維持」の場合は、実施時期は空白となっています

(2) 将来の延べ床面積及び維持管理更新費

施設マネジメントを実施し推計した延べ床面積・維持管理更新費は、次のとおりです。(推定期間30年で算定)

区分	第1期(H28年度～R7年度)		全期(H28年度～R27年度)	
	期末時点の延べ床面積(m ²)	期中の維持管理更新費(千円)	期末時点の延べ床面積(m ²)	期中の維持管理更新費(千円)
○○施設				
△△施設				
□□施設				
合計				

※全期には第1期も含んでいます

5. 新規取得施設

(1) 新規取得施設状況

平成28年度以降、新たに取得した施設は次のとおりです。これらの施設は、次期見直しの際に対象公共施設として計上します。

取得年	施設名	取得理由	所在地	面積(㎡)	耐用年数	計画期間中の維持更新費(千円)
2016	〇〇〇〇	新築	〇〇町	1,234.56	24	2,345,678
2019	△△△△	譲渡	△△町		37	

(2) 新規取得施設を含めた将来の延べ床面積及び維持管理更新費

新規取得施設を含め推計した延べ床面積・維持管理更新費は、次のとおりです。(推定期間30年で算定)

	期末時点の延べ床面積(㎡)	期中の維持管理更新費(千円)
全期 (H28年度～R27年度)		

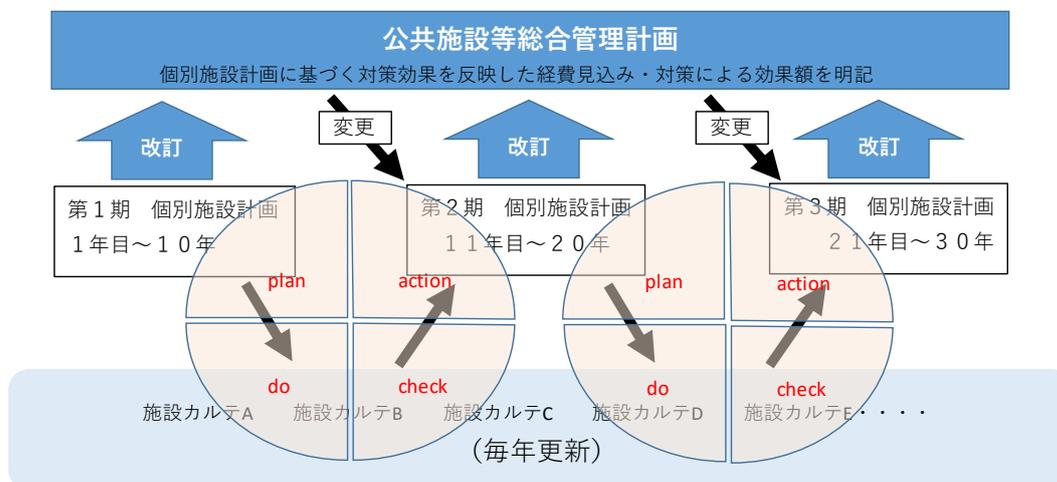
6. フォローアップの方針

(1) 個別施設計画のフォローアップ

本計画は、行政改革推進本部会議において進捗管理を行うとともに、各期末に見直していくこととし、上位計画である「坂井市公共施設等総合管理計画」の改定による目標値の変更等にあわせ、更新していくこととします。

また、法令改正その他やむを得ない事由等により見直しが必要な場合は、適宜見直しを行います。

「個別施設計画」におけるPDCAサイクルのイメージ



(2) 個別施設ごとのフォローアップ

各個別施設を現に更新・再編等する際は、この計画の「実施時期」「方向性」「実施方針」を踏まえ、具体的な検討に入ります。その際には、関係者（関係団体・周辺住民・議会等）と十分な調整を行い、実施していきます。